

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業名	特別支援教育推進事業			会計	款	項目	大専	小専
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）		主管課	指導課			
施策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実		主管課長	笠井 善亮			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	特別に支援が必要な幼児、児童、生徒	意図	発達障害等で、学級内での学習が困難な児童生徒に対し、学習の場を確保し、知的・情緒・言語・聴覚障害等の児童生徒に対し、個々のニーズに応じた指導をする。
事業内容	言語障害や発達障害などの理由により、特別な支援が必要な幼児児童生徒に対して継続的に関係機関と連携して支援できるように財政的支援を行う。関係機関が相互に共通理解を深め、よりよい支援ができるよう研修の充実を図る。			
事業開始から現在までの状況変化	特別な支援を要する児童生徒のための特別支援教室は全校に配置することができ、学校での活用が図られている。一人一人のニーズに応じた専門的な指導が行えるように、通級指導教室、特別支援学級の充実を図っている。教員の特別支援教育に対する理解を深め、インクルーシブ教育システムの構築に向けた指導に努めている。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	特別支援教室設置校数	23	25	25	校	→→
②	通級指導教室設置校数	8	9	9	校	↑↑↑	
③	特別支援学級設置校数	18	21	24	校	↑↑↑	
④							
⑤							
⑥							
指標で表すことができない定性的な成果	学級設置校の増置により、保護者や児童生徒のニーズに対応できるだけでなく、特別支援教育に対する理解の深化や校内支援作りの向上にも役立っている。			目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 特別支援が必要な幼児児童生徒に対して、個別の支援・指導計画を作成し、サポートファイルを通じて保護者と一層の連携が図られてきている。また、教職員の研修会に外部の講師を招聘することで、多様な指導方法の習得や、指導技術の向上が見られた。教育支援委員会にかかるケースは26年度、144件、27年度は211件、28年度は289件と年々増加し、検査を希望するケースが増加している。今後も、幼児児童生徒、保護者のニーズに合わせた特別支援教育を進めていく上で、環境整備を進めていく。			
事務事業のコスト	平成26年度	平成27年度	平成28年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)	9,052,122	11,138,034	10,958,067				
事業費(b)(円)	3,316,822	4,888,134	5,260,117				
うち一般財源	3,316,822	4,888,134	5,260,117				
職員給与費(c)(円)	5,735,300	6,249,900	5,697,950				
人役・職員(人)	0.83	0.83	0.83				
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
				コストの削減	A 削減の余地はない	
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H28)の改善計画	特別な支援を必要とする児童生徒一人一人のよりよい教育環境のために、さらなる事業の拡大を図る。	③取組の課題	知的特別支援学級未設置校が1校ある。また、情緒学級や言語通級指導教室のニーズが高いため、増設していきたい。
②今年度(H28)に実施した取組	情緒特別支援学級を小・中学校各1校、知的支援学級を小学校に1校新規で開設した。また、東深井小学校の難聴学級を、おたかの森小学校に移設した。	④今後の改善計画	知的特別支援学級の全校配置とともに、障害種に応じて適切な指導ができるよう情緒特別支援学級や言語通級指導教室の開設を進める。